

平成 2 7 年度

甲州市公営企業会計決算審査意見書

甲州市監査委員

甲 州 監 第 1 9 号
平成 2 8 年 8 月 3 日

甲 州 市 長 田 辺 篤 様

甲 州 市 監 査 委 員 長 瀬 静 男

甲 州 市 監 査 委 員 古 屋 久

平成 2 7 年 度 甲 州 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 の 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、甲州市水道事業会計、甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計及び甲州市勝沼病院事業会計の収支決算及び証拠書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

(1)	業 務 の 実 績 に つ い て	2
(2)	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	3
(3)	経 営 成 績 に つ い て	5
(4)	財 政 状 況 に つ い て	6
(5)	資 金 収 支 の 状 況 に つ い て	7
(6)	審 査 所 見	8

勝 沼 ぶ ど う の 丘 事 業 会 計

(1)	業 務 の 実 績 に つ い て	9
(2)	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	10
(3)	経 営 成 績 に つ い て	12
(4)	財 政 状 況 に つ い て	13
(5)	資 金 収 支 の 状 況 に つ い て	14
(6)	審 査 所 見	15

勝 沼 病 院 事 業 会 計

(1)	業 務 の 実 績 に つ い て	16
(2)	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	17
(3)	経 営 成 績 に つ い て	19
(4)	財 政 状 況 に つ い て	20
(5)	資 金 収 支 の 状 況 に つ い て	21
(6)	審 査 所 見	22

平成 27 年度甲州市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 27 年度 甲州市水道事業会計決算
平成 27 年度 甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計決算
平成 27 年度 甲州市勝沼病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 28 年 6 月 13 日から平成 28 年 6 月 30 日まで

3 審査の方法

審査に付された、決算報告書、事業報告書及び財務諸表について、証拠書類、関係諸帳簿等との照合や関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は次のとおりである。

(注) 本書において、表示数値未満は四捨五入した。

水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
総 人 口	人	33,112	33,503	△ 391
給 水 区 域 内 人 口	人	19,458	19,682	△ 224
給 水 人 口	人	19,438	19,662	△ 224
対 給 水 区 域 内 人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	0.0
給 水 戸 数	戸	7,930	7,924	6
総 配 水 量	m ³	2,824,575	2,801,477	23,098
有 収 水 量	m ³	2,101,816	2,104,523	△ 2,707
有 収 率	%	74.4	75.1	△ 0.7
配 水 管 延 長	m	143,957	144,119	△ 162
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	181.68	184.19	△ 2.51
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	174.75	175.44	△ 0.69

備考 給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

上水道区域の給水戸数は 7,930 戸であり、前年度と比較するとわずかに増加している。また、給水人口は 19,438 人で、前年度比 224 人少なく漸減傾向にある。

総配水量は 2,824,575 m³で、前年度比 23,098 m³増えている。有収水量は 2,101,816 m³で、前年度比 2,707 m³の減であり、有収率は 74.4%で前年度比 0.7 ポイント低下している。

供給単価は、1 m³当り 174 円 75 銭で前年度比 69 銭減っており、その要因は、給水収益の減少割合より有収水量の減少割合が少なかったためである。また、給水原価は、1 m³当り 181 円 68 銭で、前年度比 2 円 51 銭減っており、その要因は、経常費用、有収水量がともに減少したことにある。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
水道事業収益	493,638,000	484,724,872	△ 8,913,128	98.2
営業収益	425,804,000	415,197,844	△ 10,606,156	97.5
営業外収益	67,821,000	69,527,028	1,706,028	102.5
特別利益	13,000	0	△13,000	0.0

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
水道事業費用	481,659,000	419,140,064	62,518,936	87.0
営業費用	438,198,000	380,920,876	57,277,124	86.9
営業外費用	38,208,000	38,194,933	13,067	100.0
特別損失	253,000	24,255	228,745	9.6
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

事業収益は 484,724,872 円（うち仮受消費税及び地方消費税 30,466,650 円）で、予算額と比べ 8,913,128 円（1.8%）の減であり、事業費用は 419,140,064 円（うち仮払消費税及び地方消費税 26,920,200 円）で、予算額に対し 62,518,936 円（13.0%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	41,437,000	29,789,560	△11,647,440	71.9
企業債	30,000,000	19,000,000	△11,000,000	63.3
負担金	5,355,000	7,408,800	2,053,800	138.4
補償金	6,082,000	3,380,760	△2,701,240	55.6

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	164,082,000	126,713,631	0	37,368,369	77.2
建設改良費	100,217,000	62,850,206	0	37,366,794	62.7
企業債償還金	63,865,000	63,863,425	0	1,575	100.0

資本的収入は29,789,560円で、予算額と比べ11,647,440円(28.1%)の減であり、資本的支出は126,713,631円で、予算額に対し37,368,369円(22.8%)の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	平成 27 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
水道事業収益	454,258,222	456,060,920	△1,802,698	99.6
営業収益	384,804,006	386,304,247	△1,500,241	99.6
営業外収益	69,454,216	69,756,673	△302,457	99.6
水道事業費用	392,219,864	404,355,581	△12,135,717	97.0
営業費用	367,868,100	370,871,309	△3,003,209	99.2
営業外費用	24,328,433	26,940,829	△2,612,396	90.3
特別損失	23,331	6,543,443	△6,520,112	著減
当年度純利益	62,038,358	51,705,339	10,333,019	120.0

経営成績は、決算書の損益計算書でみるとおり、事業収益は 454,258,222 円で、前年度比 1,802,698 円 (0.4%) の収入の減であり、事業費用は 392,219,864 円で、前年度比 12,135,717 円 (3.0%) の支出の減となった。

その結果、本年度の純利益は 62,038,358 円となった。

ア 収益

営業収益は 384,804,006 円で、前年度比 1,500,241 円の減であり、これは、その他営業収益 2,654,554 円の増、給水収益 1,939,795 円、受託工事収益 2,215,000 円の減によるものである。また、営業外収益は 69,454,216 円で、前年度比 302,457 円の減であり、これは主に、長期前受金戻入 456,992 円の増があった一方で、雑収益 940,784 円の減などによるものである。

イ 費用

営業費用は 367,868,100 円で、前年度比 3,003,209 円の減であり、これは、原水及び浄水費 262,500 円、総係費 431,004 円、減価償却費 1,031,819 円、その他営業費用 1,736,941 円の増があった一方で、配水及び給水費 4,186,052 円、受託工事費 1,590,972 円、資産減耗費 688,449 円の減によるものである。また、営業外費用は 24,328,433 円で、前年度比 2,612,396 円の減であり、これは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,128,644 円、雑支出 1,483,752 円の減によるものである。特別損失は 23,331 円で、前年度比 6,520,112 円の減である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	区分	平成 27 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借方（資産）		4,669,471,907	4,733,163,142	△63,691,235	98.7
	固定資産	3,576,936,624	3,652,456,596	△75,519,972	97.9
	流動資産	1,092,535,283	1,080,706,546	11,828,737	101.1
貸方（負債・資本）		4,669,471,907	4,733,163,142	△63,691,235	98.7
	固定負債	1,167,597,335	1,226,521,934	△58,924,599	95.2
	流動負債	98,784,729	115,314,132	△16,529,403	85.7
	繰延収益	1,208,354,672	1,258,630,263	△50,275,591	96.0
	資本金	1,779,236,367	854,475,377	924,760,990	著増
	剰余金	415,498,804	1,278,221,436	△862,722,632	32.5

財政状況は、決算書の貸借対照表でみるとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 4,669,471,907 円であり、前年度比 63,691,235 円（1.3%）の減となった。

ア 資産

固定資産は 3,576,936,624 円で前年度比 75,519,972 円の減であり、これは主に、構築物 72,798,436 円の減などである。また、流動資産は 1,092,535,283 円で、前年度比 11,828,737 円の増であり、これは、現金預金 9,127,416 円、未収金 3,514,922 円の増があった一方で、貯蔵品 813,601 円の減などによるものである。

イ 負債

固定負債は 1,167,597,335 円で前年度比 58,924,599 円の減であり、これは、企業債 46,724,599 円、引当金 12,200,000 円の減によるものである。次に、流動負債は 98,784,729 円で、前年度比 16,529,403 円の減であり、これは主に、未払金 19,641,853 円の減などによるものである。また、繰延収益は 1,208,354,672 円で前年度比 50,275,591 円の減であり、これは長期前受金 9,999,000 円の増があった一方で、収益化累計額 60,274,591 円の減などによるものである。

ウ 資本

資本金は 1,779,236,367 円で前年度比 924,760,990 円の大幅な増である。これは組入資本金の増である。また、剰余金は 415,498,804 円で前年度比 862,772,632 円の減であり、これは主に新会計基準移行に伴う経過措置として、これまで資本剰余金に整理してきた償却資産取得のための補助金等は、負債である繰延収益に整理されたことによる減などによるものである。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュフロー計算書（間接法）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 円）

(営業活動)		(投資活動)	
当期純利益	62,038,358	有形固定資産の取得による支出	△58,806,058
減価償却費	124,065,041	加入者負担金収入	6,860,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145,499	補償金収入	3,139,000
受取利息及び受取配当	△217,359	未収金の増減額(△は増額)	△86,400
支払利息	24,282,899	未払金の増減額(△は減少)	△13,423,116
未収金の増減額(△は増額)	△3,574,021	計	△62,316,574
未払金の増減額(△は減少)	△4,487,941		
たな卸資産の増減額(△は増加)	813,601	(財務活動)	
引当金の増減額	△14,881,860	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	19,000,000
預り金の増減額	2,202,340	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△63,863,425
長期前受補助金等戻入額	△52,443,812	計	△44,863,425
固定資産除却費	2,430,210		
小計	140,372,955		
利息及び配当金の受取額	217,359		
利息の支払額	△24,282,899		
計	116,307,415		
		現金及び現金同等物の増減額	9,127,416
		現金及び現金同等物の期首残高	1,022,672,076
		現金及び現金同等物の期末残高	1,031,799,492

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、116,307,415 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 62,316,574 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 44,863,425 円の赤字で、当年度キャッシュ増減額は 9,127,416 円のプラスとなっている。期首キャッシュ残高 1,022,672,076 円に対し、期末残高は 1,031,799,492 円に増加している。

(6) 審査所見

平成27年度の決算状況を見ると、62,038,358円の黒字となっている。しかしながら有収率は74.4%と漸減しており、総務省平成26年度の水道事業経営指標によると有収率の全国平均は89.8%、給水人口1.5万人から3万人は83.0%となっており、その数字を大きく下回っている。

水道料金の未収金は水道利用者の負担の公平性や健全な事業経営を図る上で根幹をなすものであるので、有収率と共に成果が上がるように、速やかな対応と今後の収益の確保により一層努められたい。

今後は市の人口減少が予測されている。人口減少に伴う給水人口の減少、水道施設の維持更新、地震災害への施設整備の対応など水道事業を運営していくうえで今後取り組んでいかなければならない課題が山積している。

水道事業は市民生活を支える重要な役割を担っているため、水道事業を進めるなかで、収益の確保や経費抑制などへの取り組みを強化し、安定した経営基盤作りを図られたい。

勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

(単位：人[延])

部 門		平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
施設 利用	宿 泊	15,422	13,317	2,105
	休 憩 ・ 会 議	3,160	2,881	279
	売 店	168,331	129,482	38,849
	温 泉	112,515	130,589	△18,074
	美 術 館	7,651	7,600	51
	ト ン ネ ル	13,719	14,678	△959
	食 事	165,217	167,033	△1,816
	レ ス ト ラ ン	50,106	47,765	2,341
	宴 会	3,302	3,317	△15
	バ ー ベ キ ュ ー	31,122	34,039	△2,917
	温 泉 ラ ウ ン ジ	44,467	46,081	△1,614
	美 術 館 カ フ ェ	2,716	2,900	△184
	駅 ワ イ ン シ ョ ッ プ	12,129	12,421	△292
	思 蓮	21,375	20,510	865
利用 者 合 計		486,015	465,580	20,435

年間の利用状況において、部門ごとの利用者数は合計 486,015 人で前年度と比較して 20,435 人増となった。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には消費税、地方消費税及び入湯税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
事業収益	1,050,897,000	1,044,374,791	△6,522,209	99.4
営業収益	1,050,661,000	1,044,094,550	△6,566,450	99.4
営業外収益	236,000	280,241	44,241	118.8

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
事業費用	1,012,102,000	1,007,198,241	4,903,759	99.5
営業費用	980,772,000	977,571,773	3,200,227	99.7
営業外費用	31,230,000	29,626,468	1,603,532	94.9
予備費	100,000	0	100,000	0.0

事業収益は1,044,374,791円(うち仮受消費税及び地方消費税76,612,191円、入湯税9,812,400円)で、予算額と比べ6,522,209円(0.6%)の減であり、事業費用は1,007,198,241円(うち仮払消費税及び地方消費税56,930,992円、消費税及び地方消費税相当額19,681,400円、入湯税9,812,400円)で、予算額に対し4,903,759円(0.5%)の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	0	0	0	—

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	25,000,000	24,926,400	73,600	99.7

資本的収入は 0 円で、資本的支出は 24,926,400 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,846,400 円）で、予算額に対し 73,600 円（0.3%）不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目	区分	平成 27 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
事 業 収 益		957,950,200	895,553,221	62,396,979	107.0
	営 業 収 益	957,669,959	895,322,036	62,347,923	107.0
	営 業 外 収 益	280,241	231,185	49,056	121.2
事 業 費 用		939,829,219	890,003,272	49,825,947	105.6
	営 業 費 用	939,702,665	860,404,344	79,298,321	109.2
	営 業 外 費 用	126,554	20,000,068	△19,873,514	著減
	特 別 損 失	0	9,598,860	△9,598,860	皆減
当年度純利益		18,120,981	5,549,949	12,571,032	326.5

決算書の損益計算書でみるとおり、事業収益は 957,950,200 円で前年度比 62,396,979 円 (7.0%) の増であり、事業費用も 939,829,219 円で前年度比 49,825,947 円 (5.6%) の増となった。

その結果、本年度の純利益は 18,120,981 円となった。

ア 収益

営業収益は 957,669,959 円で、前年度比 62,347,923 円の増であり、これは主に、売店収益 55,383,987 円の増などによるものである。また、営業外収益は 280,241 円で、前年度比 49,056 円の増であり、これは、受取利息及び配当金の増によるものである。

イ 費用

営業費用は 939,702,665 円で、前年度比 79,298,321 円の増であり、これは主に、販売費 67,796,130 円の増などによるものである。次に、営業外費用は 126,554 円で、前年度比 19,873,514 円の減であり、これは主に、繰出金 20,000,000 円の減などによるものである。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	平成 27 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 (資 産)	845,486,733	824,338,404	21,148,329	102.6
固定資産	518,765,833	500,538,905	18,226,928	103.6
流動資産	326,720,900	323,799,499	2,921,401	100.9
貸 方 (負 債 ・ 資 本)	845,486,733	824,338,404	21,148,329	102.6
固定負債	7,479,864	2,758,536	4,721,328	著増
流動負債	66,106,088	67,800,068	△1,693,980	97.5
資 本 金	589,779,039	589,779,039	0	100.0
剰 余 金	182,121,742	164,000,761	18,120,981	111.1

財政状況については、決算書の貸借対照表で見るとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 845,486,733 円で、前年度比 21,148,329 円(2.6%)の増となっている。

ア 資産

固定資産は 518,765,833 円で前年度比 18,226,928 円の増であり、これは、建物 18,113,731 円の増などによるものである。また、流動資産は 326,720,900 円で、前年度比 2,921,401 円の増であり、これは、現金預金 24,422,115 円、未収金 16,052 円の増、貯蔵品 21,516,766 円の減によるものである。

イ 負債

固定負債は 7,479,864 円で前年度比 4,721,328 円の増であり、長期リース負債の増などによるものである。また、流動負債は 66,106,088 円で前年度比 1,693,980 円の減であり、これは主に、引当金 1,306,067 円の増などがあった一方で、未払金 2,967,838 円の減によるものである。

ウ 資本

資本金は 589,779,039 円で、前年度と同額である。また、剰余金は 182,121,742 円で、前年度比 18,120,981 円の増であり、これは主に、利益剰余金のうち当年度末処分利益剰余金 17,580,981 円の増などによるものである。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュフロー計算書（間接法）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 円）

(業務活動)		(投資活動)	
当年度純利益（△は純損失）	18,120,981	有形固定資産の取得による支出	△23,896,325
減価償却費	11,271,997	無形固定資産の取得による支出	△6,174,000
受取利息及び受取配当金	△265,241	保証金の返金による収入	571,400
未収金の増減額(△は増額)	△16,052		
未払金の増減額(△は減少)	△2,967,838	計	△29,498,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,516,766	(財務活動)	
引当金の増減額（△は減少）	1,306,067	他会計からの出資による収入	0
前受金の増減額	△38,880	計	0
預り金の増減額	6,671		
長期リース負債	4,721,328		
小計	53,655,799		
利息及び配当金の受取額	265,241		
計	53,921,040		
		資金増加額	24,422,115
		資金期首残高	258,923,717
		資金期末残高	283,345,832

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、53,921,040円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは29,498,925円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で、当年度キャッシュ増減額は24,422,115円のプラスとなっている。期首キャッシュ残高258,923,717円に対し、期末残高は283,345,832円に増加している。

(6) 審査所見

(ア) 事務事業の推進について

平成 27 年度の経営状況は、観光客の増により利用者は前年度比 20,435 人の増となっている。

一方、決算状況をみると、観光客やふるさと納税の増などにより 18,120,981 円の当年度純利益は確保しており、利益率は 1.74%（前年度比 1.17%）増となっている。

今後の施設・設備の老朽化に伴う修繕費用の増加等の要因を考慮すると、更なる経費削減や利用者の増加につながる営業努力に取り組まれない。

また、ぶどうの丘の経営改善については、平成 27 年 11 月 27 日付附帯決議に関する改善措置と共に具体的な取組マニュアルが作成され、今回の決算においては、事務に改善がみられた。しかしながら、依然として一部不適切な処理が見受けられるため、今後はこれらの内容をよく熟知したうえで、公営企業としての的確な会計事務処理がなされるよう求める。

(イ) 会計事務処理等について

・業者選定

業務委託等の一部の執行について、業者選定理由が明確でないものがあること。

・会計伝票について

証拠書類や会計伝票の保管・整理が十分になされていないこと。

請求書および契約書の不備があること。

事務処理の改善に取り組み、適切な財務会計事務を行われたい。

勝沼病院事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単 位	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
		入院患者	外来患者	入院患者	外来患者	入院患者	外来患者
年 間 延 人 数	人	10,933	17,848	12,109	17,992	△ 1,176	△ 144
1 日 平 均	人	29.9	60.5	33.2	61.4	△3.3	△ 0.9
病 床 利 用 率	%	58.6	—	65.1	—	△6.5	—
診 察 日 数	日	—	295	—	293	—	2

入院患者は延べ 10,933 人で前年度と比較して 1,176 人（一日平均 3.3 人）減、外来患者は延べ 17,848 人で前年度比 144 人（一日平均 0.9 人）の減、病床利用率は 58.6%で前年度比 6.5%減となっている。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
病院事業収益	24,546,000	24,016,980	△529,020	97.8
医業外収益	24,546,000	24,016,980	△529,020	97.8

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
病院事業費用	24,546,000	24,007,650	538,350	97.8
医業費用	21,391,000	21,038,983	352,017	98.4
医業外費用	3,154,000	2,968,667	185,333	94.1
予備費	1,000	0	1,000	0.0

事業収益は 24,016,980 円で、予算額と比べ 529,020 円 (2.2%) の減であり、事業費用は 24,007,650 円 (うち仮払消費税 117,508 円) で、予算額に対し 538,350 円 (2.2%) の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	11,875,000	9,741,536	△2,133,464	82.0
一般会計負担金	11,855,000	9,725,000	△2,130,000	82.0
企業債	0	0	0	-
基金積立金利息	20,000	16,536	△3,464	82.7

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	26,030,000	23,897,614	2,132,386	91.8
建設改良費	15,466,000	13,338,000	2,128,000	86.2
企業債償還金	10,544,000	10,543,078	922	100.0
基金積立金	20,000	16,536	3,464	82.7

資本的収入は9,741,536円で、予算額と比べ2,133,464円(18.0%)の減であり、資本的支出は23,897,614円で、予算額に対し2,132,386円(8.2%)の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目 \ 区分	平成 27 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
病院事業収益	24,016,980	21,595,812	2,421,168	111.2
医業収益	0	0	0	-
医業外収益	24,016,980	21,595,812	2,421,168	111.2
病院事業費用	23,890,142	21,521,452	2,368,690	111.0
医業費用	20,921,475	18,113,964	2,807,511	115.5
医業外費用	2,968,667	3,407,488	△438,821	87.1
当年度純利益	126,838	74,360	52,478	170.6

当病院事業会計は、財産管理業務を行っている。

なお、医療業務は指定管理者制度により、財団法人山梨厚生会が運営している。

ア 収益

医業外収益は 24,016,980 円で、前年度比 2,421,168 円の増である。これは主に、長期前受金戻入 2,385,900 円の増などによるものである。

イ 費用

医業費用は 20,921,475 円で、前年度比 2,807,511 円の増であり、これは、減価償却費 2,183,645 円、修繕費 620,000 円の増などによるものである。また、医業外費用は 2,968,667 円で、前年度比 438,821 円の減であり、これは、支払利息 165,530 円、雑損失 273,291 円の減によるものである。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	平成 27 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 (資 産)	573,686,876	577,648,074	△3,961,198	99.3
固定資産	536,111,146	542,597,235	△ 6,486,089	98.8
流動資産	37,575,730	35,050,839	2,524,891	107.2
貸 方 (負 債 ・ 資 本)	573,686,876	577,648,074	△3,961,198	99.3
固定負債	79,871,748	101,040,567	△21,168,819	79.1
流動負債	10,625,741	0	10,625,741	皆増
繰延収益	41,657,579	35,219,073	6,438,506	118.3
資 本 金	354,507,213	354,507,213	0	100.0
剰 余 金	87,024,595	86,881,221	143,374	100.2

資産合計及び負債・資本合計は共に 573,686,876 円となり、前年度比 3,961,198 円 (0.7%) の減となった。

ア 資産

固定資産は 536,111,146 円で前年度比 6,486,089 円の減であり、これは主に、構築物 12,338,636 円の増があった一方で、建物 7,959,217 円、建物付属設備 7,552,044 円の減などによるものである。また、流動資産は 37,575,730 円で、前年度比 2,524,891 円の増であり、これは、現金及び預金の増によるものである。

イ 負債

固定負債は 79,871,748 円で前年度比 21,168,819 円の減であり、これは、建設改良等の財源充当企業債の減によるものである。次に、流動負債は 10,625,741 円で、これは、建設改良等の財源充当企業債の増によるものである。また、繰延収益は 41,657,579 円で前年度比 6,438,506 円の増であり、これは長期前受金 9,725,000 円の増、収益化累計額 3,286,494 円の減によるものである。

ウ 資本

資本金は 354,507,213 円で、前年度と同額である。また、剰余金は 87,024,595 円で、前年度比 143,374 円の増であり、これは主に、利益剰余金のうち当年度末処分利益剰余金の 126,838 円の増などによるものである。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュフロー計算書 (間接法)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

(業務活動)		(投資活動)	
当年度純利益	126,838	有形固定資産の取得による支出	△12,350,000
減価償却費	18,852,625	<u>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入</u>	
長期前受金戻入額	△3,286,494		<u>9,725,000</u>
受取利息及び受取配当金	△5,486		計 △2,625,000
支払利息	1,863,159	(財務活動)	
小計	17,550,642	<u>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に</u>	
利息及び配当金の受取額	5,486	<u>よる支出</u>	△10,543,078
利息の支払額	△1,863,159		計 △10,543,078
計	15,692,969		

資金増加額	2,524,891
資金期首残高	35,050,839
資金期末残高	37,575,730

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、15,692,969円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは2,625,000円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは10,543,078円の赤字で、当年度キャッシュ増減額は2,524,891円のプラスとなっている。期首キャッシュ残高35,050,839円に対し、期末残高は37,575,730円に増加している。

(6) 審査所見

甲州市は、当病院事業会計の財産管理面の運営を行い、平成 27 年度は、耐用年数による地下タンク（A 重油）取替工事を行った。

今後も、医療業務の指定管理者である財団法人山梨厚生会との連携の下、市民の要望にも配慮され、地域に密着した医療機関として、一層の医療体制の整備と効率的な運営に取り組み、今後とも良質な医療の提供を継続されたい。